文京区補助金等チェックシート (実績検証用)

所属 福祉部福祉政策課福祉企画係 問合せ先 03 - 5803 - 1201

1 補助金の名称等

3年度調査

補	助金	Ø	名	称		介護	老人福祉施設等新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等経費補助金											
根	根 拠 規 定 等		文京区介護老人福祉施設等新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等経費補助金交付要綱															
創	設	年		月	令和		2 4	Ŧ	11	月	経過年		1年	終	了予	定年月	令和	14年3月
見	直し	, £	ŧ	月	令和		3 4	Ŧ	3	月	経過年		1年					
見	関係のに関係者について、一会計年度内の上限が4回だったが、1月において1人につき20,000円を 上限とし回数制限は設けない。																	
					款			項			目		大事業			中事	業	計画事業番号
予	算	科		目	5民生費		2老.	人福祉	Ŀ費	1老 費	人福祉事業		特別養護老人 等PCR検査経			寺別養護者 PCR検査	が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	13
補	助金	の	種	別	☑ 奨励的	的補助	l	□施	設運宮	営補	i助 □扶I	助的	り補助 □	投資	的补	甫助 []利子補約	À

	2 補	助金	<u>:</u> の概	i要									
1	哺	助	E	1	的	介護老人福祉施設等が自主的に行うPCR検査等の受検に要する経費を補助することにより、文京区の区域内における介護サービスを維持し、利用者が必要なサービスを継続的に受けられるようにすることを目的とする。							
1	浦 助	事業	等	の内	容	↑護老人福祉施設等が自主的に行うPCR検査等の受検に要する経費を補助する。							
1	浦 助	対 象	経費	の内	容	発生時検査:施設内で陽性者が発生した場合に、施設職員及び利用者に対し実施する検査経費 随時検査:体調不良等のある施設職員及び利用者に対する検査並びに新規入所者及び短期入所利 用者に対する検査経費 定期検査:施設職員に対し定期的に実施する検査経費							
						□ 区民 □ 地域活動団体 □ NPO(特定非営利活動団体) ☑ 事業者 □ その他							
Į	浦 且	力 事	業	者	等								
					-								
l						☑ 定率 〔補助率 10/10(上限あり 〕 □ 定額 〔補助額 〕							
						□ 補助単価 (補助単価 単位 〕 ☑ その他							
ł	辅 耳	力 金	の	算	出	[その他の場合は具体的に記入]							
					_	PCR検査等1件ごとに30,000円を上限とする。ただし、定期検査については20,000円を上限とする。							
						〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
!	公	募	o	状	況	補助要件に該当する事業者に対し補助金の案内を送付している。 ホームページにより周知している。							
			書時に確認	こおけ 78 方	りる 法								
l						□区単独 負担割合 区 国 都 補助対象者							
ł	浦 助	• 単	独(の状	況	□補助(区上乗せ無し) □補助(区上乗せ無し) □ 本典世の 都基準額及び都受領頻度に対し、区独自の基準を設けた補助制							
					,,,	「工業せの」都基準額及び都受視頻度に対し、区独自の基準を設けた補助制 「図補助(区上乗せ有り)」「内容・理由」度としているため。							

3 交付実績 (件、千円)

	項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)	
交	付(見込み)件数	_	_	2,204	3,636	
	決算(予算)額	-	-	32,608	251,440	
	国庫支出金	-	-	0	0	
	都支出金	-	-	32,554	0	
	その他	-	-	0	0	
	一般財源	-	-	54	251,440	
交	付実績の特記事項					

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内容	判定	判定の理由(Δ、×の場合のみ記載)
	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	0	
必要性	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合してい るか	0	
(公益性)	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業である か	0	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	0	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金 の申請をする機会が確保されているか	0	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	0	
	補助金の交付以外の代替策はないか	0	
) 効率性	補助金の交付による効果が認められるか	0	
(有効性)	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	0	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	0	
適正性 (適格性)	法令等に抵触していないか	0	
(妥当性) ※個人等の	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	0	
補助金については不要	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	0	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	新型コロナウイルス感染症の発生や拡大によって生命・健康を損なうリスクを回避し、施設運営や区民生活を安定的に継続することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況やワクチン接種状況により、活用状況が変化する。
今後の 方向性	新型コロナウイルス感染症の各種対策やワクチン接種状況を踏まえ、適宜、見直しを図る。